

平成26年度
菊陽町下水道事業会計決算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

菊 陽 町

目

次

事業報告書 （平成26年度下水道事業報告書）	2
※地方公営企業法第30条第1項の規定による書類	
決算報告書（連結）	
※地方公営企業法第30条第7項の規定による書類	
平成26年度菊陽町下水道事業決算報告書（連結）	5
平成26年度菊陽町下水道事業損益計算書（連結）	7
平成26年度菊陽町下水道事業剰余金計算書（連結）	8
平成26年度菊陽町下水道事業剰余金処分計算書（連結）	9
平成26年度菊陽町下水道事業貸借対照表（連結）	10
※地方公営企業法第30条第1項及び地方公営企業法施行令第23条の規定による書類	
平成26年度菊陽町下水道事業キャッシュフロー計算書（連結）	14
事業別決算報告書（公共下水道事業）	
※地方公営企業法第30条第7項の規定による書類	
平成26年度菊陽町公共下水道事業決算報告書	19
平成26年度菊陽町公共下水道事業損益計算書	21
平成26年度菊陽町公共下水道事業剰余金計算書	22
平成26年度菊陽町公共下水道事業剰余金処分計算書	23
平成26年度菊陽町公共下水道事業貸借対照表	24
（付属明細書）	
※地方公営企業法第30条第1項及び地方公営企業法施行令第23条の規定による書類	
公共下水道事業の概要	28
1 業務	29
2 会計	30
3 議会議決事項	31
4 行政官庁認可事項	31
5 職員に関する事項	31
6 他会計負担金等の使途について	32
7 工事	33
8 平成26年度菊陽町公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	35
9 平成26年度菊陽町公共下水道事業収益費用明細書	37
10 平成26年度菊陽町公共下水道事業固定資産明細書及び基金運用状況	42
11 平成26年度菊陽町公共下水道事業企業債明細書	44

1 2 庶務に関する事項	51
1 3 平成26年度菊陽町公共下水道事業経営分析表	52

事業別決算報告書（農業集落排水事業）

※地方公営企業法第30条第7項の規定による書類

平成26年度菊陽町農業集落排水事業決算報告書	55
平成26年度菊陽町農業集落排水事業損益計算書	57
平成26年度菊陽町農業集落排水事業剰余金計算書	58
平成26年度菊陽町農業集落排水事業欠損金処理計算書	59
平成26年度菊陽町農業集落排水事業貸借対照表 (付属明細書)	60

※地方公営企業法第30条第1項及び地方公営企業法施行令第23条の規定による書類

農業集落排水事業の概要	64
1 業務	65
2 会計	66
3 議会議決事項	66
4 行政官庁認可事項	66
5 他会計補助金等の使途について	67
6 工事	68
7 平成26年度菊陽町農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書	69
8 平成26年度菊陽町農業集落排水事業収益費用明細書	71
9 平成26年度菊陽町農業集落排水事業固定資産明細書及び基金運用状況	73
10 平成26年度菊陽町農業集落排水事業企業債明細書	74
11 平成26年度菊陽町農業集落排水事業経営分析表	75

平成26年度

菊陽町下水道事業会計決算報告書

【連 結】

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

菊 陽 町

平成26年度菊陽町下水道事業報告書

1. 公共下水道事業

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、昭和58年度に初回の事業認可を得て管路の整備に着手しました。

以後、14回に及ぶ事業の認可変更を経て、平成26年度には5.4haの認可変更を行い認可区域面積は1,077haとなりました。また、併せて整備を進め、供用開始区域の拡大を図ってきたことにより、平成26年度末の行政区域内人口に対する下水道処理区域内人口普及率は97.9%となっています。

しかし、現在管理している管路も、古いものでは敷設後40年が経過し、経年劣化により管路等が腐食している状況が見受けられます。

今後は、下水道施設の維持や更新に重点を置き、施設の的確な状況把握に努め、必要な清掃や修繕等について、その手法と優先順位を定め、それらを効率的に行うことで閉塞等の突発的な事故を未然に防止し、かつ、施設の延命化を目指す「下水道長寿命化計画」により整備を進めてまいります。

また、事業の経営状況や対象原価を明確化し、将来にわたっての健全経営に資するため、平成24年度から地方公営企業法（財務規定）を適用しました。

なお、平成26年度から地方公営企業会計基準が変更になりましたので、新会計基準に基づいた決算処理を行っております。

(2) 建設改良工事の状況について

建設改良工事については、社会資本整備総合交付金事業及び単独事業を併せて221,785千円を投入して、未普及対策事業、浸水対策事業及び長寿命化対策事業を行いました。

未普及対策事業では、菊陽第二土地区画整理事業地区における中央污水枝線築造工事や曲手・辛川地区における白川左岸污水枝線築造工事など合計20件の工事を行って、0.6kmの污水管を布設しました。これにより、管路の総延長は218.6kmとなり、事業認可区域内の整備率は86.0%となりました。また、白川左岸污水マンホールポンプ築造工事など2件のマンホールポンプ築造工事を行いました。

浸水対策事業では、花立第1排水区幹線築造工事など合計3件の工事を行って、0.17kmの雨水管を布設しました。これにより、管路の総延長は34.8kmとなり、事業認可区域内の整備率は64.6%となりました。

長寿命化対策事業では、堀川污水中継ポンプ場機械・電気設備更新工事や杉並台・東ヶ丘地区における污水管更生工事及びマンホール蓋交換工事など合計12件の工事を行いました。

(3) 業務の状況について

平成26年度は、菊陽第二土地区画整理事業地区、曲手地区の一部、その他開発等により供用開始した面積は7.22haでした。

平成26年度末の水洗化戸数は、14,887戸（前年度より358戸の増）、水洗化人口は37,628人（前年度より835人増）となりました。

有収水量は6,322,516^mで、前年度に比べて67,437^m減少しました。

(4) 経理の状況について

収益的収入は1, 334, 881, 954円(税抜き)で、主なものとして下水道使用料、他会計負担金・補助金、長期前受金戻入及び合志市からの維持管理負担金となっています。

収益的支出は1, 301, 074, 763円(税抜き)で、主なものは、人件費などの事務的経費、管渠、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理費、熊本北部流域下水道維持管理負担金及び減価償却費などの営業費用となっています。その他は企業債償還利子などの営業外費用となっています。

資本的収入については、517, 725, 327円(税込み)で、主なものは企業債、出資金、他会計負担金・補助金、受益者負担金及び社会資本整備交付金となっています。

資本的支出については、886, 408, 128円(税込み)で、技術職員に対する人件費、管路布設等に伴う委託費、工事費及び企業債償還元金となっています。

資本的収支において不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、繰越利益剰余金処分額で補填しました。

2. 農業集落排水事業

(1) 総括事項

本町の農業集落排水事業は、農村集落の生活環境の改善を目的に、戸次・馬場楠・曲手地区を対象区域とし、平成6年8月から整備に着手し平成10年12月に完成しました。

集落内開発制度の運用により、指定区域内においては、日用品等販売店舗や一般住宅の建築に係る開発行為が可能となったことに伴い、今後、同区域内において要望される汚水管路の延長工事を効率的に進める必要があります。

また、事業の経営状況や対象原価を明確化し、将来にわたっての健全経営に資するため、平成24年度から地方公営企業法(財務規定)を適用しました。

なお、平成26年度から地方公営企業会計基準が変更になりましたので、新会計基準に基づいた決算処理を行っております。

(2) 建設改良工事

管路布設事業では、馬場楠、曲手地区における管路築造工事を6件行いました。

(3) 業務の状況について

平成26年度は、曲手地区の一部において供用開始し、面積は3.05haでした。

平成26年度末の水洗化戸数は、257戸(前年度より16戸の増加)、年度末の水洗化人口は721人(前年度より16人の増加)となりました。

有収水量は75,393m³で、前年度に比べて3,123m³増加しました。

(4) 経理の状況について

収益的収入については、40,163,989円（税抜き）で、主なものは下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入となっています。

収益的支出は、44,937,591円（税抜き）となり、主に管渠、処理場の維持管理費及び減価償却費となっています。

資本的収入については、21,723,856円（税込み）で、主なものは、他会計補助金及び交付金となっています。

資本的支出については、36,176,347円（税込み）で、主に管渠に係る工事費及び企業債償還元金となっています。

なお、資本的収支の不足額については、過年度及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

平成26年度菊陽町下水道事業決算報告書（連結）

（1）収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額①	合計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,449,897,000	△34,198,000	0	1,415,699,000	1,427,165,105	11,466,105	52,139,771 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1項 営業収益	917,252,000	△29,585,000	0	887,667,000	893,488,792	5,821,792	52,139,742
第2項 営業外収益	532,644,000	△4,613,000	0	528,031,000	533,676,313	5,645,313	29
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0

支出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額 ④	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額 ②	小計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額 ③				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	1,378,898,000	27,036,000	0	0	0	1,405,934,000	0	1,405,934,000	1,386,184,812	0	19,749,188 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 営業費用	1,145,217,000	12,324,000	1,253,000	△126,000	0	1,158,668,000	0	1,158,668,000	1,151,406,176	0	7,261,824 32,181,561
第2項 営業外費用	217,338,000	14,712,000	0	126,000	0	232,176,000	0	232,176,000	228,398,577	0	3,777,423 557,722
第3項 特別損失	6,343,000	0	152,000	0	0	6,495,000	0	6,495,000	6,380,059	0	114,941 0
第4項 予備費	10,000,000	0	△1,405,000	0	0	8,595,000	0	8,595,000	0	0	8,595,000 0

※①②については、業務量の増加によって公営企業の業務のため直接必要な経費に不足が生じた場合、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該企業の業務のため直接必要な経費に使用することができることに伴う予算額。

※③④は事故繰越額

平成26年度菊陽町下水道事業決算報告書（連結）

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越に係る財源 充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	482,378,000	△9,870,000	472,508,000	78,682,000	0	551,190,000	539,449,183	△11,740,817	567,072 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1項 企業債	214,600,000	△22,300,000	192,300,000	37,900,000	0	230,200,000	223,100,000	△7,100,000	0
第2項 出資金	113,660,000	0	113,660,000	0	0	113,660,000	113,659,000	△1,000	0
第3項 負担金	17,743,000	△13,000	17,730,000	0	0	17,730,000	22,182,152	4,452,152	180,072
第4項 補助金	43,382,000	△3,084,000	40,298,000	0	0	40,298,000	33,580,307	△6,717,693	0
第5項 交付金	92,000,000	△22,600,000	69,400,000	40,782,000	0	110,182,000	107,807,000	△2,375,000	0
第6項 基金繰入金	0	30,000,000	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	0	0
第7項 その他資本的 収入	993,000	8,127,000	9,120,000	0	0	9,120,000	9,120,724	724	387,000

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	895,037,000	△41,895,000	0	853,142,000	83,850,000	0	936,992,000	922,584,475	6,978,000	0	6,978,000	7,429,525	22,827,745 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 建設改良費	306,744,000	△47,097,000	0	259,647,000	83,850,000	0	343,497,000	331,326,544	6,978,000	0	6,978,000	5,192,456	22,827,745
第2項 企業債償還金	586,011,000	5,127,000	0	591,138,000	0	0	591,138,000	591,136,464	0	0	0	1,536	0
第3項 投資	82,000	75,000	0	157,000	0	0	157,000	121,467	0	0	0	35,533	0
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額383,135,292円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,946,704円、過年度分損益勘定留保資金15,944,194円、当年度分損益勘定留保資金307,887,352円、減債積立金30,000,000円、繰越利益剰余金処分額17,357,042円で補填した。

平成26年度菊陽町下水道事業損益計算書（連結）

（平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	690,017,876		
(2) 他会計負担金	145,534,514		
(3) その他営業収益	<u>5,796,660</u>	841,349,050	
2 営業費用			
(1) 管渠費	264,813,973		
(2) ポンプ場費	16,043,711		
(3) セミコンテクノパーク維持管理費	103,997,245		
(4) 処理場費	6,299,430		
(5) 総係費	44,329,792		
(6) 減価償却費	675,106,702		
(7) 資産減耗費	<u>8,633,762</u>	<u>1,119,224,615</u>	
営業利益			△277,875,565
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121,467		
(2) 他会計補助金	168,186,000		
(3) 長期前受金戻入	364,234,980		
(4) 雑収益	<u>1,154,446</u>	533,696,893	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	208,423,989		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	<u>11,983,691</u>	<u>220,407,680</u>	<u>313,289,213</u>
経常利益			<u>35,413,648</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,380,059</u>	<u>6,380,059</u>	<u>△6,380,059</u>
当年度純利益			29,033,589
前年度繰越利益剰余金			43,065,197
その他未処分利益剰余金変動額			<u>272,770,957</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>344,869,743</u></u>

平成26年度下水道事業剰余金計算書（連結）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金												資本合計
		資本剰余金								利益剰余金				
		国庫補助金	県補助金	工事負担金	受益者負担金	他会計補助金	その他資本剰余金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,830,183,161	9,408,863,670	81,768,165	829,947,532	890,581,791	114,122,498	1,991,430	2,874,883,911	14,202,158,997	0	122,641,591	88,215,808	210,857,399	25,243,199,557
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,150,611	0	△ 45,150,611	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,150,611	0	△ 45,150,611	0	0
減債積立金への積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,150,611	0	△ 45,150,611	0	0
処分後残高	10,830,183,161	9,408,863,670	81,768,165	829,947,532	890,581,791	114,122,498	1,991,430	2,874,883,911	14,202,158,997	45,150,611	122,641,591	(繰越利益剰余金) 43,065,197	210,857,399	25,243,199,557
当年度変動額	△ 8,955,792,577	△ 8,572,214,678	△ 81,768,165	△ 829,947,532	△ 890,581,791	△ 114,122,498	△ 1,991,430	△ 2,855,914,642	△ 13,346,540,736	△ 45,150,611	0	301,804,546	256,653,935	△ 22,045,679,378
移行処理	△ 9,069,904,388	△ 8,572,214,678	△ 81,768,165	△ 829,947,532	△ 890,581,791	△ 114,122,498	△ 1,991,430	△ 2,842,210,042	△ 13,332,836,136	0	0	242,770,957	242,770,957	△ 22,159,969,567
借入資本金の表示区分の変更	△ 9,069,904,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う経過措置	0	△ 8,572,214,678	△ 81,768,165	△ 829,947,532	△ 890,581,791	△ 114,122,498	△ 1,991,430	△ 2,842,210,042	△ 13,332,836,136	0	0	242,770,957	242,770,957	
一般会計出資金の受入	113,659,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,659,000
自己資本金の組入	15,150,611	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,150,611	0	0	△ 15,150,611	0
利益剰余金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,000,000	0	30,000,000	0	0
錯誤訂正	△ 14,697,800	0	0	0	0	0	0	△ 13,704,600	△ 13,704,600	0	0	0	0	△ 28,402,400
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,033,589	29,033,589	29,033,589
当年度末残高	1,874,390,584	836,648,992	0	0	0	0	0	18,969,269	855,618,261	0	122,641,591	(当年度未処分利益剰余金) 344,869,743	467,511,334	3,197,520,179

平成26年度下水道事業剰余金処分計算書（連結）（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年末残高	1,874,390,584	855,618,261	344,869,743
議会の議決による処分数額	0	0	△ 272,770,957
自己資本への組入額	0	0	△ 272,770,957
菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条による処分数額	0	0	△ 47,357,042
減債積立金への積立額	0	0	△ 47,357,042
処分後残高	1,874,390,584	855,618,261	(繰越利益剰余金) 24,741,744

平成26年度菊陽町下水道事業貸借対照表（連結）
（平成27年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,693,042,079	
ロ 建物	145,338,561		
減価償却累計額	29,423,416	115,915,145	
ハ 構築物	22,523,489,981		
減価償却累計額	1,644,747,985	20,878,741,996	
ニ 機械及び装置	777,767,664		
減価償却累計額	194,849,053	582,918,611	
ホ 車両運搬具	1,593,727		
減価償却累計額	767,987	825,740	
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473		
減価償却累計額	835,038	1,493,435	
ト 建設仮勘定		37,881,387	
有形固定資産合計		23,310,818,393	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		898,853,331	
無形固定資産合計		898,853,331	
(3) 投資その他資産			
イ 基金		172,693,189	
投資合計		172,693,189	
固定資産合計			24,382,364,913
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金		70,071,468	70,071,468
(2) 未収金			
イ 営業未収金		81,135,232	
ロ 営業外未収金		0	
ハ その他未収金		28,955,460	
ニ 貸倒引当金		△ 4,612,146	105,478,546
(3) 貯蔵品		178,260	178,260
流動資産合計			175,728,274
資産合計			<u>24,558,093,187</u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>8,105,681,598</u>	<u>8,105,681,598</u>	
固定負債合計			8,105,681,598
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>605,008,594</u>	605,008,594	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	17,676,548		
ロ 営業外未払金	988,000		
ハ その他未払金	<u>68,527,928</u>	87,192,476	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,285,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>585,000</u>	3,870,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>12,361,310</u>	<u>12,361,310</u>	
流動負債合計			708,432,380
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,622,671,502	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,076,212,472</u>	
繰延収益合計			<u>12,546,459,030</u>
負債合計			<u>21,360,573,008</u>

資本の部

円 円 円

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	113,659,000		
ハ 組入資本金	<u>45,150,611</u>	<u>1,874,390,584</u>	
資本金合計			1,874,390,584
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>18,969,269</u>		
資本剰余金合計		855,618,261	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	122,641,591		
ニ 当年度未処分利益剰余金	344,869,743		
・その他未処分利益剰余金変動額	(272,770,957)		
・繰越利益剰余金	(43,065,197)		
・当年度純利益	<u>(29,033,589)</u>		
利益剰余金合計		<u>467,511,334</u>	
剰余金合計			<u>1,323,129,595</u>
資本合計			<u>3,197,520,179</u>
負債資本合計			<u>24,558,093,187</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

・ 定額法

・ 主な耐用年数

建物	8～37年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

ロ. 無形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,738,490千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握し整理している。

(3) 土地の現在高及びそれに伴う財源の現在高修正

【公共下水道事業】セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場用地が二重計上となっていたので、有形固定資産・土地の現在高及びその財源である剰余金・受贈財産評価額の現在高を13,704,600円減額修正をしている。

【農業集落排水事業】白水浄化センター用地として取得したもののうち、一部は公園として管理されているため、有形固定資産・土地の現在高及びその財源である自己資本金の現在高を18,014,684円減額修正をしている。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成26年度開始（平成26年4月1日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	23,927,316,169	898,609,213	24,825,925,382
セグメント負債	21,065,551,381	677,144,011	21,742,695,392

ロ. 平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
営業収益	833,482,811	7,866,239	841,349,050
営業費用	1,080,252,275	38,972,340	1,119,224,615
営業損益	△ 246,769,464	△ 31,106,101	△ 277,875,565
経常損益	40,187,250	△ 4,773,602	35,413,648
セグメント資産	23,688,835,804	869,257,383	24,558,093,187
セグメント負債	20,693,309,425	667,263,583	21,360,573,008
その他の項目			
他会計繰入金	297,008,514	16,712,000	313,720,514
減価償却費	645,333,980	29,772,722	675,106,702
特別利益	0	0	0
特別損失	6,380,059	0	6,380,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,388,311	20,114,684	246,502,995

ハ. 平成26年度（平成27年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	349,336,644	△ 4,466,901	344,869,743
その他未処分利益剰余金変動額	264,253,564	8,517,393	272,770,957
繰越利益剰余金	51,275,889	△ 8,210,692	43,065,197
当年度純利益	33,807,191	△ 4,773,602	29,033,589

平成26年度菊陽町下水道事業キャッシュフロー計算書（連結）（間接法）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	29,033,589
	固定資産減価償却費	675,106,702
	固定資産除却損	8,633,762
	貸倒引当金増減額（△は減少）	4,612,146
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	3,870,000
	長期前受金戻入	△ 364,234,980
	受取利息及び受取配当金	△ 121,467
	支払利息	209,194,000
	未収金の増減額（△は増加）	3,855,300
	未払金増減額（△は減少）	△ 16,027,359
	その他消費税等	△ 8,838,401
	小計	<u>545,083,292</u>
	利息及び配当金の受取額	121,467
	利息の支払額	△ 209,194,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>336,010,759</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 212,480,070
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 34,022,925
	交付金による収入	81,839,500
	受益者負担金・分担金による収入	18,880,850
	他会計負担金・補助金による収入	34,951,707
	他団体負担金による収入	2,430,972
	その他資本的収入	9,120,724
	基金取り崩しによる収入	30,000,000
	基金積立	△ 121,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 69,400,709</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	223,100,000
	企業債の償還による支出	△ 591,136,464
	他会計出資金の受入	113,659,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 254,377,464</u>
4	資金増減額	12,232,586
5	資金期首残高	57,838,882
6	資金期末残高	<u><u>70,071,468</u></u>

注記事項

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び普通預金勘定	70,071,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	172,693,189
営業活動等に係る未収金	81,135,232
建設改良費に係る未収金	28,955,460
貸倒引当金	△ 4,612,146
現金及び現金同等物期末残高	<u>348,243,203</u>

平成26年度

菊陽町下水道事業会計
事業別決算報告書

【公共下水道事業】

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

菊 陽 町

平成26年度菊陽町公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額①	合計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,402,033,000	△26,819,000	0	1,375,214,000	1,386,424,185	11,210,185	51,562,480 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1項 営業収益	909,068,000	△29,585,000	0	879,483,000	885,045,262	5,562,262	51,562,451
第2項 営業外収益	492,964,000	2,766,000	0	495,730,000	501,378,923	5,648,923	29
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0

支出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額 ④	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額 ②	小計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額 ③					合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	1,328,139,000	28,219,000	0	0	0	0	1,356,358,000	0	1,356,358,000	1,340,670,290	0	15,687,710 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 営業費用	1,102,153,000	13,507,000	1,253,000	0	0	0	1,116,913,000	0	1,116,913,000	1,111,712,286	0	5,200,714
第2項 営業外費用	211,643,000	14,712,000	0	0	0	0	226,355,000	0	226,355,000	222,577,945	0	3,777,055
第3項 特別損失	6,343,000	0	152,000	0	0	0	6,495,000	0	6,495,000	6,380,059	0	114,941
第4項 予備費	8,000,000	0	△1,405,000	0	0	0	6,595,000	0	6,595,000	0	0	6,595,000

※①②については、業務量の増加によって公営企業の業務のため直接必要な経費に不足が生じた場合、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該企業の業務のため直接必要な経費に使用することができることに伴う予算額。

※③④は事故繰越額

平成26年度菊陽町公共下水道事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越に係る財源 充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	466,177,000	△16,214,000	449,963,000	78,682,000	0	528,645,000	517,725,327	△10,919,673	567,072 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1項 企業債	214,600,000	△22,300,000	192,300,000	37,900,000	0	230,200,000	223,100,000	△7,100,000	0
第2項 出資金	113,659,000	0	113,659,000	0	0	113,659,000	113,659,000	0	0
第3項 負担金	17,503,000	△253,000	17,250,000	0	0	17,250,000	21,582,152	4,332,152	180,072
第4項 補助金	29,422,000	△9,188,000	20,234,000	0	0	20,234,000	14,456,451	△5,777,549	0
第5項 交付金	90,000,000	△22,600,000	67,400,000	40,782,000	0	108,182,000	105,807,000	△2,375,000	0
第6項 基金繰入金	0	30,000,000	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	0	0
第7項 その他資本的 収入	993,000	8,127,000	9,120,000	0	0	9,120,000	9,120,724	724	387,000

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	864,183,000	△48,239,000	0	815,944,000	83,850,000	0	899,794,000	886,408,128	6,978,000	0	6,978,000	6,407,872	21,218,573 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 建設改良費	290,544,000	△53,441,000	0	237,103,000	83,850,000	0	320,953,000	309,602,688	6,978,000	0	6,978,000	4,372,312	21,218,573
第2項 企業債償還金	571,562,000	5,127,000	0	576,689,000	0	0	576,689,000	576,688,070	0	0	0	930	0
第3項 投資	77,000	75,000	0	152,000	0	0	152,000	117,370	0	0	0	34,630	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額368,682,801円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,946,704円、過年度分損益勘定留保資金5,168,000円、当年度分損益勘定留保資金304,211,055円、減債積立金30,000,000円、繰越利益剰余金処分額17,357,042円で補填した。

平成26年度菊陽町公共下水道事業損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	682,151,637		
(2) 他会計負担金	145,534,514		
(3) その他営業収益	<u>5,796,660</u>	833,482,811	
2 営業費用			
(1) 管渠費	263,789,867		
(2) ポンプ場費	16,043,711		
(3) セミコンテクノパーク 維持管理費	103,997,245		
(4) 総係費	42,453,710		
(5) 減価償却費	645,333,980		
(6) 資産減耗費	<u>8,633,762</u>	<u>1,080,252,275</u>	
営業利益			△246,769,464
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	117,370		
(2) 他会計補助金	151,474,000		
(3) 長期前受金戻入	348,653,687		
(4) 雑収益	<u>1,154,086</u>	501,399,143	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	202,729,357		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	<u>11,713,072</u>	<u>214,442,429</u>	<u>286,956,714</u>
經常利益			<u>40,187,250</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,380,059</u>	<u>6,380,059</u>	<u>△6,380,059</u>
当年度純利益			33,807,191
前年度繰越利益剰余金			51,275,889
その他未処分利益剰余金変動額			<u>264,253,564</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>349,336,644</u></u>

平成26年度公共下水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金							利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受益者負担金	他会計補助金	その他資本剰余金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,420,411,360	9,076,956,155	829,947,532	875,827,392	27,383,912	1,872,054	2,874,883,911	13,686,870,956	0	122,641,591	96,426,500	219,068,091	24,326,350,407
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	45,150,611	0	△ 45,150,611	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立額								0				0	0
下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	45,150,611	0	△ 45,150,611	0	0
減債積立金への積立額								0	45,150,611		△ 45,150,611	0	0
処分後残高	10,420,411,360	9,076,956,155	829,947,532	875,827,392	27,383,912	1,872,054	2,874,883,911	13,686,870,956	45,150,611	122,641,591	(繰越利益剰余金) 51,275,889	219,068,091	24,326,350,407
当年度変動額	△ 8,734,016,663	△ 8,258,771,977	△ 829,947,532	△ 875,827,392	△ 27,383,912	△ 1,872,054	△ 2,855,914,642	△ 12,849,717,509	△ 45,150,611	0	298,060,755	252,910,144	△ 21,330,824,028
移行処理	△ 8,862,826,274	△ 8,258,771,977	△ 829,947,532	△ 875,827,392	△ 27,383,912	△ 1,872,054	△ 2,842,210,042	△ 12,836,012,909	0	0	234,253,564	234,253,564	△ 21,464,585,619
借入資本金の表示区分の変更	△ 8,862,826,274							0				0	0
みなし償却廃止に伴う経過措置		△ 8,258,771,977	△ 829,947,532	△ 875,827,392	△ 27,383,912	△ 1,872,054	△ 2,842,210,042	△ 12,836,012,909			234,253,564	234,253,564	
一般会計出資金の受入	113,659,000							0				0	113,659,000
自己資本金の組入	15,150,611							0	△ 15,150,611			△ 15,150,611	0
利益剰余金の使用								0	△ 30,000,000		30,000,000	0	0
錯誤訂正							△ 13,704,600	△ 13,704,600				0	△ 13,704,600
当年度純利益								0			33,807,191	33,807,191	33,807,191
当年度末残高	1,686,394,697	818,184,178	0	0	0	0	18,969,269	837,153,447	0	122,641,591	(当年度未処分利益剰余金) 349,336,644	471,978,235	2,995,526,379

平成 26 年度公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年末残高	1,686,394,697	837,153,447	349,336,644
議会の議決による処分数額	0	0	△ 264,253,564
自己資本への組入額			△ 264,253,564
菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条による処分数額	0	0	△ 47,357,042
減債積立金への積立額	0	0	△ 47,357,042
処分後残高	1,686,394,697	837,153,447	(繰越利益剰余金) 37,726,038

平成26年度菊陽町公共下水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,669,203,139		
ロ 建物	127,689,493			
減価償却累計額	25,491,790	102,197,703		
ハ 構築物	21,714,769,632			
減価償却累計額	1,590,456,841	20,124,312,791		
ニ 機械及び装置	693,196,988			
減価償却累計額	161,244,616	531,952,372		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	767,987	825,740		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	835,038	1,493,435		
ト 建設仮勘定		35,781,387		
有形固定資産合計			22,465,766,567	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		898,853,331		
無形固定資産合計			898,853,331	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		159,104,605		
投資合計			159,104,605	
固定資産合計				23,523,724,503
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		60,761,325	60,761,325	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		79,828,402		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		28,955,460		
ニ 貸倒引当金		△ 4,612,146	104,171,716	
(3) 貯蔵品		178,260	178,260	
流動資産合計				165,111,301
資産合計				<u>23,688,835,804</u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
固定負債合計

7,927,916,441 7,927,916,441

7,927,916,441

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

590,144,031 590,144,031

(3) 未払金

イ 営業未払金
ロ 営業外未払金
ハ その他未払金

12,927,105
862,000
68,527,928 82,317,033

(4) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

3,285,000
585,000 3,870,000

(5) その他流動負債

イ 預り金
流動負債合計

12,361,310 12,361,310

688,692,374

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,105,733,591

収益化累計額

△ 1,029,032,981

繰延収益合計
負債合計

12,076,700,610
20,693,309,425

資本の部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金
ロ 繰入資本金
ハ 組入資本金

1,527,585,086
113,659,000
45,150,611 1,686,394,697

資本金合計

1,686,394,697

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 受贈財産評価額

818,184,178
18,969,269

資本剰余金合計

837,153,447

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
ロ 利益積立金
ハ 建設改良積立金
ニ 当年度未処分利益剰余金
・その他未処分利益剰余金変動額
・繰越利益剰余金
・当年度純利益

0
0
122,641,591
349,336,644
(264,253,564)
(51,275,889)
(33,807,191)

利益剰余金合計

471,978,235

剰余金合計

1,309,131,682

資本合計

2,995,526,379

負債資本合計

23,688,835,804

菊陽町下水道事業会計決算付属明細書
【公共下水道事業】

公共下水道事業の概要

- | | | |
|-----|-----------------------------|---|
| 1. | 都市計画の決定
都市計画の変更 | 昭和58年12月27日
平成26年6月11日 |
| 2. | 事業認可並びに建設開始

(最終認可変更) | 昭和59年2月25日

平成26年6月11日 |
| 3. | 供用開始年月日 | 平成元年3月1日 |
| 4. | 地方公営企業法適用（財務規定） | 平成24年4月1日 |
| 5. | 全体計画面積
認可区域面積
現在整備済面積 | 1,082ha
1,077ha
926ha |
| 6. | 現在処理区域内人口
現在水洗便所設置済人口 | 39,165人
37,628人 |
| 7. | 総事業費（税込み）

(内訳) | 31,537,674千円

管渠費 28,042,981千円
ポンプ場費 1,614,527千円
流域下水道建設負担金 1,880,166千円 |
| 8. | 下水道管布設延長 | |
| | 処理場
(熊本北部流域下水道) | 1. 名称 熊本北部浄化センター
所在地 熊本市北区鶴羽田町12-1 |
| | ポンプ場 | 1. 名称 菊陽汚水中継ポンプ場
所在地 菊陽町原水1511-8
2. 名称 堀川汚水中継ポンプ場
所在地 菊陽町原水5729-11
3. 名称 セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場
所在地 菊陽町原水4000-29 |
| | マンホールポンプ | 18基 |
| 9. | 下水道使用料 | 1ヶ月 20m ³ あたり税込み1,990円 |
| 10. | 組織 | 公共下水道事業担当職員 8名 |

1 業 務

(1) 業 務 量

項 目	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考
				増減(A-B)	比率(A/B)	
行政区域内人口	人	39,989	39,360	629	101.6%	
処理区域内人口	人	39,165	38,469	696	101.8%	
人口普及率	%	97.9%	97.7%	0.2%	100.2%	
水洗化人口	人	37,628	36,793	835	102.3%	
水洗化戸数	戸	14,887	14,529	358	102.5%	
水洗化率	%	96.1%	95.6%	0.5%	100.5%	
計画面積	ha	1,082	1,077	5	100.5%	
処理区域面積	ha	861	853	8	100.9%	
有収水量	m ³	6,322,516	6,389,953	△ 67,437	98.9%	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備考(税込み)
			増減(A-B)	比率(A/B)	
営業収益	833,482,811	874,673,951	△ 41,191,140	95.3%	885,045,262
下水道使用料	682,151,637	691,460,029	△ 9,308,392	98.7%	733,280,670
他会計負担金	145,534,514	170,878,000	△ 25,343,486	85.2%	145,534,514
その他営業収益	5,796,660	12,335,922	△ 6,539,262	47.0%	6,230,078
営業外収益	501,399,143	246,878,967	254,520,176	203.1%	501,378,923
受取利息及び配当金	117,370	47,626	69,744	246.4%	117,370
他会計補助金	151,474,000	245,692,000	△ 94,218,000	61.7%	151,474,000
長期前受金戻入	348,653,687	0	348,653,687	0.0%	348,653,687
雑収益	1,154,086	1,139,341	14,745	101.3%	1,133,866
特別利益	0	0	0	0.0%	0
特別利益	0	0	0	0.0%	0
収益合計	1,334,881,954	1,121,552,918	213,329,036	119.0%	1,386,424,185

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備考(税込み)
			増減(A-B)	比率(A/B)	
営業費用	1,080,252,275	835,176,218	236,442,295	129.3%	1,111,712,286
管渠費	263,789,867	239,760,321	24,029,546	110.0%	284,183,330
ポンプ場費	16,043,711	18,442,604	△ 2,398,893	87.0%	17,060,967
セミコンテクノパーク維持管理費	103,997,245	102,713,437	1,283,808	101.2%	111,760,556
総係費	42,453,710	54,691,944	△ 12,238,234	77.6%	44,739,691
減価償却費	645,333,980	419,567,912	225,766,068	153.8%	645,333,980
資産減耗費	8,633,762	0	8,633,762	0.0%	8,633,762
営業外費用	214,442,429	219,229,512	△ 4,787,083	97.8%	222,577,945
支払利息	202,729,357	215,472,414	△ 12,743,057	94.1%	202,729,357
補助金	0	24,872	△ 24,872	0.0%	0
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0%	8,136,400
雑支出	11,713,072	3,732,226	7,980,846	313.8%	11,712,188
特別損失	6,380,059	0	6,380,059	0.0%	6,380,059
その他特別損失	6,380,059	0	6,380,059	0.0%	6,380,059
費用合計	1,301,074,763	1,054,405,730	238,035,271	123.4%	1,340,670,290

2 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事請負契約（5,000万円以上）（税込み）

（単位：円）

工 事 名	契約金額	契約年月日	契約の相手方
花立第1排水区幹線築造工事（26-1）	52,650,000	平成26年9月5日	株式会社高田産業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	8,871,648,542	223,100,000	576,688,070	8,518,060,472
(内訳) 財政融資資金	2,160,344,765	162,700,000	135,136,105	2,187,908,660
簡保資金	3,215,525,583		156,271,674	3,059,253,909
地方公共団体金融機構	2,834,409,522		185,380,067	2,649,029,455
肥後銀行	506,462,000		74,988,000	431,474,000
熊本銀行	61,900,000		6,900,000	55,000,000
熊本第一信用金庫	30,440,000		6,090,000	24,350,000
菊池地域農業協同組合	62,566,672	60,400,000	11,922,224	111,044,448
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	8,871,648,542	223,100,000	576,688,070	8,518,060,472

3 議会議決事項

議案番号等	件名	議決等年月日
報告第 4 号	平成 2 5 年度菊陽町下水道事業会計予算繰越計算書について	平成26年6月13日
認定第 1 号	平成 2 5 度菊陽町下水道事業会計決算の認定について	平成26年9月10日
議案第 3 3 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 1 号）について	平成26年9月10日
議案第 4 4 号	菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成26年12月16日
議案第 4 7 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 2 号）について	平成26年12月16日
議案第 1 8 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 3 号）について	平成27年3月5日
議案第 2 8 号	平成 2 7 年度菊陽町下水道事業会計予算について	平成27年3月20日

4 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成26年5月30日	熊本県知事	熊本都市計画下水道事業菊陽公共下水道事業の事業計画変更認可	平成26年6月11日

5 職員に関する事項

職員別	平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在	平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在	増 減	備 考
事務職員	4 人	4 人	0 人	
技術職員	4 人	4 人	0 人	
委託職員	0 人	0 人	0 人	
計	8 人	8 人	0 人	

6 他会計負担金等の使途について

(1) 収益的収入

他会計負担金145,534,514円については、手数料（課税仕入）に6,033,514円【特定収入】、減価償却費（不課税仕入）に96,715,000円【特定収入以外】、企業債利息（非課税仕入）に42,786,000円【特定収入以外】を充当しました。

他会計補助金151,474,000円については、委託料（課税仕入）に1,507,680円【特定収入】、職員給与費、職員手当、減価償却費（不課税仕入）に133,236,702円【特定収入以外】、企業債利息（非課税仕入）に16,729,618円【特定収入以外】を充当しました。

(2) 資本的収入

他会計負担金1,371,400円については、委託料、工事請負費（課税仕入）に1,371,400円【特定収入】を全額充当しました。

社会資本整備交付金105,807,000円については、委託料、工事費（課税仕入）に105,807,000円【特定収入】を全額充当しました。

受益者負担金17,779,780円については、備用品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、手数料、委託料、工事請負費（課税仕入）に1,929,705円【特定収入】、職員給与費、職員手当（不課税仕入）に15,850,075円【特定収入以外】を充当しました。

他会計補助金14,456,451円については、旅費、被服費、委託料（課税仕入）に7,777,558円【特定収入】、職員手当、公課費（不課税仕入）に2,860,332円【特定収入以外】、法定福利費、保険料（非課税仕入）に3,818,561円【特定収入以外】を充当しました。

その他資本的収入993,724円については、企業債償還元金（不課税仕入）に629,124円【特定収入】及び364,600円【特定収入以外】を充当しました。

7 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(税込み：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1 白川左岸汚水枝線築造工事 (26-1)	開削 Vuφ150 L=139.00m 圧送管 Pe φ100 L=389.04m マンホール 7基	14,979,600	平成26年8月7日	平成26年12月26日	H25年度繰越予算
2 花立第1排水区幹線築造工事 (26-1)	ボックスカルバート工2400*2400 L=90.2m	52,650,000	平成26年9月8日	平成27年3月18日	H25年度繰越予算
3 白川左岸汚水マンホールポンプ築造工事	機械設備 水中ポンプ (1.5KW) 2台 電気設備 制御盤他 一式	15,120,000	平成26年8月7日	平成26年12月26日	H25年度繰越予算
4 公共汚水榦設置工事 (26-1)	榦設置6箇所	1,144,800	平成26年4月10日	平成26年5月30日	
5 公共汚水榦設置工事 (26-2)	榦設置2箇所	1,080,000	平成26年4月24日	平成26年6月17日	
6 公共汚水榦設置工事 (26-3)	榦設置5箇所	1,188,000	平成26年5月12日	平成26年6月30日	
7 公共汚水榦設置工事 (26-4)	榦設置4箇所	993,600	平成26年6月6日	平成26年7月31日	
8 公共汚水榦設置工事 (26-5)	榦設置5箇所	1,080,000	平成26年8月6日	平成26年9月30日	
9 公共汚水榦設置工事 (26-6)	榦設置5箇所	928,800	平成26年9月1日	平成26年10月31日	
10 公共汚水榦設置工事 (26-7)	榦設置5箇所	1,203,026	平成26年10月8日	平成26年11月28日	
11 公共汚水榦設置工事 (26-8)	榦設置5箇所	831,600	平成26年11月4日	平成26年12月22日	
12 公共汚水榦設置工事 (26-9)	榦設置5箇所	1,058,400	平成26年11月13日	平成27年1月27日	
13 公共汚水榦設置工事 (26-10)	榦設置6箇所	1,004,400	平成26年11月26日	平成27年1月27日	
14 公共汚水榦設置工事 (26-11)	榦設置6箇所	1,188,000	平成26年12月26日	平成27年2月27日	
15 公共汚水榦設置工事 (26-12)	榦設置6箇所	1,166,400	平成27年1月28日	平成27年3月27日	
16 公共汚水榦設置工事 (26-13)	榦設置3箇所 小型レジン1基 開削VUφ150 L=7.50m	1,220,400	平成27年2月12日	平成27年3月20日	
17 堀川汚水中継ポンプ場機械設備更新工事	更新機器 破砕機 1台 NO.2汚水ポンプ (オーバーホール) 1台	23,760,000	平成26年8月7日	平成27年1月29日	
18 堀川汚水中継ポンプ場電気設備更新工事	更新機器 投込式水位計 1式 電磁式流量計 1式	5,886,000	平成26年8月7日	平成27年2月6日	
19 久保田1号マンホールポンプ場他機械・電気設備更新工事	機械設備更新 (汚水ポンプ 3台) 電気設備更新 (水位計 6基)	6,890,400	平成26年8月7日	平成26年12月26日	
20 堀川第1汚水枝線築造工事 (26-1)	開削 VUφ150 L=98.3m マンホール 3基	3,124,800	平成26年11月6日	平成26年12月25日	
21 中央汚水枝線築造工事 (26-1)	開削 VUφ200 L=141.05m 推進 Vu φ200 L=6.18m マンホール 4基 取付管 推進 1箇所	11,506,000	平成26年11月6日	平成27年2月27日	
22 堀川第1汚水マンホールポンプ築造工事	マンホールポンプ 1基 (機械・電気) 開削 Vuφ150 L=46.30m 圧送管 Peφ100 L=78.0m マンホール 1基	9,342,000	平成26年11月6日	平成27年2月27日	
23 白川左岸汚水枝線築造工事 (26-2)	開削 VUφ200 L=214.5m マンホール 10基	21,740,400	平成26年8月7日	平成27年1月30日	
24 白川左岸汚水枝線築造工事 (26-3)	開削 VUφ150 L=140.30m マンホール 4基	7,128,000	平成26年12月8日	平成27年2月23日	
25 菊陽第4排水区枝線築造工事 (26-1)	開削 VUφ500 L=81.7m マンホール 3基 取付管 2箇所	3,866,400	平成26年11月6日	平成27年2月27日	
26 菊陽第4汚水枝線築造工事 (26-1)	開削 VUφ150 L=24.00m マンホール3基 取付管およびます工 2箇所	2,025,000	平成26年12月8日	平成27年1月30日	

27	菊陽第4汚水枝線築造工事(26-2)	開削 VUφ150 L=29.70m マンホール 1基 樹設置 1箇所	1,069,200	平成27年2月12日	平成27年3月20日	
28	堀川第1汚水枝線マンホール蓋交換工事	汚水マンホール蓋交換 3基	507,600	平成26年5月9日	平成26年8月4日	
29	堀川第1汚水幹線マンホール蓋交換工事	蓋交換 2基	324,000	平成26年10月20日	平成26年10月31日	
30	八久保汚水枝線マンホール蓋交換工事	蓋交換 3基 公共樹移設(新) 3ヶ所	723,600	平成26年10月9日	平成27年2月26日	
31	中央汚水枝線マンホール蓋交換工事	蓋交換 1基	172,800	平成26年11月14日	平成26年12月19日	
32	中央汚水幹線枝線マンホール蓋交換工事	蓋交換 3基 嵩高調整 1基	540,000	平成27年1月28日	平成27年3月25日	
33	東ヶ丘地区汚水管更生工事	管きよ更生工(形成工法) φ250 L=74.64m 3スパン	5,352,391	平成26年12月8日	平成27年1月30日	
34	東ヶ丘地区汚水管更生工事(26-2)	管きよ更生工(形成工法) φ250 L=59.06m 1=57.26m 2スパン	3,838,263	平成27年1月9日	平成27年3月10日	
35	杉並台地区汚水管改築更新工事	管きよ更新工(開削) φ250 L=85.54m 2スパン	3,524,040	平成26年12月8日	平成27年2月27日	
36	杉並台地区汚水管更生工事	管きよ更生工(形成工法) φ250 L=178.8m 5スパン	12,654,757	平成26年12月8日	平成27年2月25日	
37	久保第1雨水調整池洗掘防止工事	ふとん籠工 L=30.0m (No.1流入工) ふとん籠工 L=33.0m (No.2流入工)	972,000	平成26年6月6日	平成26年6月30日	
	合 計		221,784,677			

(2) 維持工事の概要

(税込み:円)

	工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	津久礼汚水枝線(県道瀬田竜田線)舗装修繕工事	施工延長L=46m 表・基層工A=64㎡	615,600	平成26年5月16日	平成26年6月18日	
2	武蔵ヶ丘東雨水調整池スクリーン修繕工事	鋼製スクリーン設置3.7*1.3 1枚	432,000	平成26年6月6日	平成26年6月16日	
3	久保田2号MP他非常用差込口取付工事	非常用差込口取付 8箇所	1,058,400	平成26年5月12日	平成26年6月17日	
4	東ヶ丘地区汚水管修繕工事	管きよ修繕工 φ250×400×17箇所	1,544,400	平成26年12月8日	平成27年1月30日	
5	杉並台地区汚水管修繕工事	管きよ修繕工 φ250×400×12箇所	1,134,000	平成26年12月8日	平成27年2月25日	
6	セミコンポンプ場電磁接触器交換工事	電磁接触器 (No.2、No.3)	162,000	平成26年6月12日	平成26年6月30日	
7	遠方監視制御盤用UPS修繕工事	蓄電池 1台 冷却ファン 1台	432,000	平成26年11月11日	平成26年12月8日	
8	セミコンポンプ場汚水ポンプ修繕工事	汚水ポンプ (No.3) オペレーター	5,162,400	平成26年9月8日	平成27年1月23日	
9	堀川汚水中継ポンプ場吐出弁修繕工事	吐出弁 (No.1) 修繕	972,000	平成26年12月1日	平成27年1月29日	
	合 計		11,512,800			

8 平成26年度菊陽町公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	（単位：円）
	当期純利益	33,807,191
	固定資産減価償却費	645,333,980
	固定資産除却費	8,633,762
	貸倒引当金増減額（△は減少）	4,612,146
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	3,870,000
	長期前受金戻入	△ 348,653,687
	受取利息及び配当金	△ 117,370
	支払利息	202,729,357
	未収金の増減額（△は増加）	4,012,590
	未払金増減額（△は減少）	△ 16,061,934
	その他消費税など	△ 7,229,229
	小 計	530,936,806
	受取利息及び配当金	117,370
	支払利息	△ 202,729,357
	業務活動によるキャッシュ・フロー	328,324,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 192,365,386
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 34,022,925
	交付金による収入	79,839,500
	受益者負担金による収入	18,280,850
	他会計負担金・補助金による収入	15,827,851
	他団体負担金による収入	2,430,972
	その他資本的収入	9,120,724
	基金取崩しによる収入	30,000,000
	基金への繰入	△ 117,370
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,005,784
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	223,100,000
	企業債の償還による支出	△ 576,688,070
	他会計出資金の受入	113,659,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,929,070
4	現金増減額	17,389,965
5	現金期首残高	43,371,360
6	現金期末残高	60,761,325

注記事項

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び普通預金勘定	60,761,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	159,104,605
営業活動等に係る未収金	79,828,402
建設改良費に係る未収金	28,955,460
貸倒引当金	<u>△ 4,612,146</u>
現金及び現金同等物期末残高	324,037,646

※ 投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローについては、直接法と同様の表形式となる。

9 平成26年度菊陽町公共下水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,334,881,954	
	営業収益			833,482,811	
		下水道使用料		682,151,637	
			委託徴収	360,834,686	大津菊陽水道企業団委託徴収分
			直接徴収	321,316,951	菊陽町直接徴収分
		他会計負担金		145,534,514	
			他会計負担金	145,534,514	一般会計繰入金(雨水に係る元利償還金・維持費)基準内繰入金145,534,514
		その他営業収益		5,796,660	
			手数料	162,000	指定工事店登録手数料 146,000 督促手数料 16,000
			雑収益	5,634,660	維持管理負担金(合志市) セミコン調整池維持管理負担金 1,668,096 堀川ポンプ場維持管理負担金 578,441 セミコンテクノパーク維持管理負担金 3,388,123
	営業外収益			501,399,143	
		受取利息及び配当金		117,370	
			基金利息	117,370	基金利子
		他会計補助金		151,474,000	
			他会計補助金	23,298,000	一般会計繰入金(基準内繰入金22,990,382 基準外繰入金307,618)
			他会計補助金(減価償却)	128,176,000	一般会計繰入金基準外繰入金128,176,000
		長期前受金戻入		348,653,687	
			長期前受金戻入(国庫補助金)	228,994,481	
			長期前受金戻入(他会計補助金)	528,360	
			長期前受金戻入(受贈財産評価額)	75,278,977	
			長期前受金戻入(工事負担金)	21,865,556	
			長期前受金戻入(受益者負担金)	20,992,589	
			長期前受金戻入(その他長期前受金)	993,724	
		雑収益		1,154,086	
			その他雑収益	1,154,086	償還利子分負担金(合志市) 193,312 熊本北部流域下水道グリーン電力売却収入 938,994 コピー代 1,531 不納欠損等に係る消費税振替額 20,249
	特別利益			0	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				1,301,074,763	
	営業費用			1,080,252,275	
		管渠費		263,789,867	
			給料	3,938,079	
			手当	1,768,161	期末・勤勉手当等
			法定福利費	1,074,068	共済負担金
			材料費	0	
			修繕費	4,622,765	津久礼汚水枝線（県道瀬田竜田線）舗装修繕工事 570,000 武蔵ヶ丘東雨水調整池スクリーン修繕工事 400,000 久保田2号MP他非常用差込口取付工事 980,000 東ヶ丘地区污水管修繕工事 1,430,000 杉並台地区污水管修繕工事 1,050,000 車検費用等 192,765
			光熱水費	1,669,420	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	503,763	マンホールポンプ電話料
			手数料	8,025,142	下水道管渠緊急清掃作業委託 770,442 北沖野雨水調整池他除草作業委託 2,207,000 セミコン雨水調整池除草作業委託 3,040,000 宮ノ上雨水調整池他除草作業委託 1,560,000 雑草等処分手数料 447,700
			保険料	38,890	庁用車損害共済基金分担金 12,520 庁用車自賠責保険料 26,370
			委託料	24,449,110	下水道管路等補修業務委託 2,038,108 下水管清掃作業委託（光の森、花立、八久保、中央汚水） 12,100,000 マンホールポンプ維持管理委託 5,215,002 下水道台帳作成業務委託 3,700,000 水質・水量調査業務委託 460,000 特定事業場排水水質調査業務委託 936,000
			負担金	217,136,869	北部流域下水道維持管理負担金 213,640,772 麻生田処理分区及び弓削処理分区（東ヶ丘地区）維持管理負担金 2,952,938 杉並台汚水中継ポンプ場建設費起債償還金分負担金（利子） 81,332 杉並台汚水中継ポンプ場維持管理負担金 461,827
			公課費	6,600	庁用車重量税
			賞与引当金繰入額	472,000	
			法定福利費引当金繰入額	85,000	
		ポンプ場費		16,043,711	
			給料	1,899,687	
			手当	469,745	期末・勤勉手当等
			法定福利費	507,944	共済負担金
			燃料費	16,080	中継ポンプ場自家発電装置燃料費
			修繕費	6,230,000	セミコンポンプ場電磁接触器交換工事 150,000 遠方監視制御盤用UPS修繕工事 400,000 セミコンポンプ場汚水ポンプ修繕工事 4,780,000 堀川汚水中継ポンプ場吐出弁修繕工事 900,000

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	3,740,041	菊陽・堀川汚水中継ポンプ場 電気料 3,700,121 上下水道料 39,920
			通信運搬費	234,996	菊陽・堀川汚水中継ポンプ場電話料
			委託料	2,595,001	菊陽・堀川汚水中継ポンプ場 維持管理業務委託料 2,103,001 電気保安業務委託料 492,000
			保険料	100,217	菊陽・堀川汚水中継ポンプ場 建物災害共済基金分担金
			賞与引当金繰入額	213,000	
			法定福利費引当金繰入額	37,000	
		セミコンテク ノパーク維持 管理費		103,997,245	
			給料	3,645,939	
			手当	1,637,055	期末・勤勉手当等
			法定福利費	985,350	共済負担金
			備消耗品費	17,639	事務用品
			燃料費	8,040	セミコン中継ポンプ場自家発電装置燃料費
			光熱水費	3,839,222	セミコン中継ポンプ場 電気料 3,806,377 上下水道料 32,845
			通信運搬費	142,320	セミコン中継ポンプ場電話料
			手数料	19,121	水量情報手数料（合志市）
			保険料	49,134	建物災害共済基金分担金（セミコン中継ポンプ場）
			委託料	2,865,201	セミコン中継ポンプ場 維持管理委託料 2,582,001 電気保安業務委託料 283,200
			負担金	90,250,224	熊本北部流域下水道維持管理負担金（セミコン分）
			賞与引当金繰入額	458,000	
			法定福利費引当金繰入額	80,000	
		総係費		42,453,710	
			報酬	0	
			給料	4,885,521	
			手当	2,397,571	期末・勤勉手当等
			法定福利費	1,360,275	共済負担金
			報償費	2,790,600	受益者負担金一括納付報奨金
			旅費	80,654	研修旅費
			食糧費	2,287	訓練時
			備消耗品費	181,768	書籍 7,278 追録代 159,137 研修用テキスト代 10,186 事務用品 5,167
			印刷製本費	300,400	納付書等印刷

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	57,850	プリンター保守料
			通信運搬費	238,230	FAX使用料・郵便料
			保険料	111,300	下水道賠償責任保険料
			委託料	27,371,818	使用料徴収事務委託料 24,039,037 企業会計システム保守 600,000 固定資産管理システム保守及び資産整理等業務委託 1,620,000 地方公営企業会計支援業務委託 800,000 下水道接続調査及び勸奨に関する業務委託 312,781
			賃借料	451,436	プリンターリース料 5,880 地図アプリケーション及び地図データベースライセンス使用料 445,000 駐車場代 556
			工事請負費	0	
			負担金	729,400	上下水道料金システム保守業務経費（大津菊陽水道企業団）511,800 下水道協会負担金 217,600
			研修費	181,447	研修負担金
			賞与引当金繰入額	597,000	
			法定福利費引当金繰入額	106,000	
			貸倒引当金繰入額	610,153	
		減価償却費		645,333,980	
			有形固定資産減価償却費	595,050,045	建物 7,244,469 構築物 536,258,258 機械及び装置 50,991,895 車両運搬具 227,469 工具器具及び備品 327,954
			無形固定資産減価償却費	50,283,935	熊本北部流域下水道施設利用権（建設負担金）50,022,374 杉並台ポンプ場施設利用権 261,561
		資産減耗費		8,633,762	
			固定資産除却費	8,633,762	構築物 4,699,814 機械及び装置 3,933,948
	営業外費用			214,442,429	
		支払利息		202,729,357	
			企業債利息	202,729,357	財務省 60,399,931 簡保資金 70,377,154 地方公共団体金融機構 66,948,619 肥後銀行 3,746,795 熊本銀行 248,581 熊本第一信用金庫 416,591 菊池地域農業協同組合 591,686
		補助金		0	
			水洗便所設置費補助金	0	
		雑支出		11,713,072	
			雑損失	11,154,466	下水道使用料（過年度分）更正 3,291,334 平成25年度セコンテクパーク維持管理負担金更正 7,863,132

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑支出	558,606	消費税特定収入分振替額
	特別損失			6,380,059	
		その他特別損失		6,380,059	
			貸倒引当金額	4,421,493	地方公営企業会計基準変更に伴う
			賞与引当金額	1,663,914	地方公営企業会計基準変更に伴う
			法定福利費引当金額	294,652	地方公営企業会計基準変更に伴う

10 平成26年度菊陽町公共下水道事業固定資産明細書及び基金運用状況

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額						年 度 末 償 却 未 済 高
					年度末現在高	新会計基準移行に伴う増加額	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	1,682,907,739		13,704,600	1,669,203,139	—	—	—	—	—	—	1,669,203,139
建 物	127,689,493		0	127,689,493	8,533,532	9,713,789	18,247,321	7,244,469	0	25,491,790	102,197,703
構 築 物	21,396,343,630	323,330,934	4,904,932	21,714,769,632	665,402,292	389,001,409	1,054,403,701	536,258,258	205,118	1,590,456,841	20,124,312,791
機 械 及 び 装 置	632,772,201	66,920,709	6,495,922	693,196,988	58,793,554	54,021,141	112,814,695	50,991,895	2,561,974	161,244,616	531,952,372
車 両 及 び 運 搬 具	1,593,727		0	1,593,727	540,518		540,518	227,469	0	767,987	825,740
工 具、器 具 及 び 備 品	2,328,473		0	2,328,473	507,084		507,084	327,954	0	835,038	1,493,435
小 計	23,843,635,263	390,251,643	25,105,454	24,208,781,452	733,776,980	452,736,339	1,186,513,319	595,050,045	0	1,778,796,272	22,429,985,180
建設仮勘定	27,473,007	22,933,878	14,625,498	35,781,387	—	—	—	—	—	—	35,781,387
合 計	23,871,108,270	413,185,521	39,730,952	24,244,562,839	733,776,980	452,736,339	1,186,513,319	595,050,045	0	1,778,796,272	22,465,766,567

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
流域下水道 施設利用権	916,761,666	33,704,629	7,740,000	50,022,374	892,703,921
杉並台ポンプ場 施設利用権	6,092,675	318,296	0	261,561	6,149,410
合 計	922,854,341	34,022,925	7,740,000	50,283,935	898,853,331

(3) 投資（基金運用状況）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
下水道事業運営基金	188,987,235	117,370	30,000,000	159,104,605
合計	188,987,235	117,370	30,000,000	159,104,605

1 1 平成26年度菊陽町公共下水道事業企業債明細書

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債（固定負債及び流動負債）

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(流域)	昭和62年5月30日	81,600,000	4,877,023	71,154,626	10,445,374	4.60%	平成29年3月	財政融資
下水道事業(公共)	昭和62年5月30日	177,400,000	10,602,744	154,691,552	22,708,448	4.60%	平成29年3月	財政融資
下水道事業(流域)	昭和63年5月26日	103,000,000	5,959,133	83,328,847	19,671,153	4.80%	平成30年3月	財政融資
下水道事業(公共)	昭和63年5月26日	220,000,000	12,728,246	177,983,945	42,016,055	4.80%	平成30年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成元年5月15日	60,300,000	3,336,152	45,235,355	15,064,645	4.85%	平成31年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成元年8月10日	311,700,000	17,478,303	232,280,754	79,419,246	5.10%	平成31年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成4年4月27日	26,600,000	1,294,240	15,278,042	11,321,958	5.50%	平成34年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成4年4月27日	293,900,000	14,299,897	168,805,137	125,094,863	5.50%	平成34年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成5年4月27日	77,800,000	3,527,484	43,303,873	34,496,127	4.40%	平成35年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成6年3月23日	454,700,000	19,599,171	242,416,261	212,283,739	3.65%	平成36年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成6年5月6日	56,300,000	2,442,025	28,947,730	27,352,270	4.30%	平成36年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成6年10月31日	325,100,000	13,812,065	158,129,185	166,970,815	4.50%	平成36年9月	財政融資
下水道事業(流域)	平成7年5月8日	24,400,000	1,014,554	11,811,760	12,588,240	3.85%	平成37年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成8年4月30日	25,600,000	1,028,448	11,671,898	13,928,102	3.40%	平成38年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成10年5月6日	2,300,000	89,266	962,394	1,337,606	2.00%	平成40年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成11年5月13日	7,600,000	289,151	2,885,120	4,714,880	2.00%	平成41年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成13年5月15日	6,700,000	249,797	2,111,117	4,588,883	1.60%	平成43年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成14年4月30日	21,300,000	758,857	5,649,279	15,650,721	2.10%	平成44年3月	財政融資

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(流域)	平成15年4月30日	33,400,000	1,246,992	8,448,383	24,951,617	1.10%	平成45年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成15年4月30日	24,200,000	903,509	6,121,285	18,078,715	1.10%	平成45年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成16年4月30日	10,000,000	341,692	1,947,066	8,052,934	2.10%	平成46年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成17年4月28日	15,200,000	513,215	2,466,923	12,733,077	2.00%	平成47年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成19年5月24日	38,800,000	1,245,227	3,658,983	35,141,017	2.10%	平成49年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成20年5月23日	101,500,000	3,152,162	6,236,103	95,263,897	2.20%	平成50年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成20年5月23日	31,200,000	968,940	1,916,910	29,283,090	2.20%	平成50年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成21年5月15日	141,100,000	4,399,581	4,399,581	136,700,419	2.00%	平成51年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成21年5月15日	27,300,000	851,231	851,231	26,448,769	2.00%	平成51年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成22年8月26日	178,900,000	0	0	178,900,000	1.60%	平成52年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成22年5月14日	28,200,000	0	0	28,200,000	2.10%	平成52年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成24年3月26日	62,329,000	0	0	62,329,000	1.70%	平成54年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成25年3月25日	215,800,000	0	0	215,800,000	1.50%	平成55年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成26年3月25日	186,000,000	0	0	186,000,000	1.40%	平成56年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成25年3月25日	77,600,000	0	0	77,600,000	1.50%	平成55年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成26年3月25日	34,100,000	8,127,000	8,127,000	25,973,000	1.40%	平成56年3月	財政融資
下水道事業(公共)	平成27年3月25日	82,000,000	0	0	82,000,000	1.20%	平成57年3月	財政融資
下水道事業(流域)	平成27年3月25日	36,400,000	0	0	36,400,000	1.20%	平成57年3月	財政融資
下水道事業(公共) 前借分	平成27年3月25日	88,400,000	0	0	88,400,000	1.20%	—	財政融資
下水道事業(公共)	平成7年5月11日	259,800,000	10,802,502	125,766,219	134,033,781	3.85%	平成37年3月	簡保資金

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(公共)	平成9年3月7日	446,300,000	17,726,324	201,148,705	245,151,295	2.90%	平成38年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成9年9月30日	390,800,000	15,193,987	165,299,539	225,500,461	2.50%	平成39年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成11年1月29日	561,400,000	21,462,817	220,614,387	340,785,613	2.20%	平成40年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成12年1月31日	397,000,000	14,954,811	143,119,835	253,880,165	2.00%	平成41年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成13年3月26日	248,500,000	9,152,036	86,301,391	162,198,609	1.60%	平成42年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成14年3月25日	215,300,000	7,594,485	62,728,039	152,571,961	2.20%	平成43年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成15年2月28日	161,100,000	5,913,997	43,057,361	118,042,639	1.40%	平成44年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成15年5月15日	32,400,000	1,209,657	8,195,440	24,204,560	1.10%	平成45年3月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成16年4月12日	160,000,000	5,510,843	31,478,441	128,521,559	2.00%	平成46年3月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成18年2月28日	452,400,000	14,981,267	65,018,348	387,381,652	2.10%	平成47年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成19年3月20日	778,600,000	25,250,366	86,115,986	692,484,014	2.10%	平成48年9月	簡保資金
下水道事業(公共)	平成20年3月31日	207,400,000	6,518,582	12,902,400	194,497,600	2.10%	平成50年3月	簡保資金
下水道事業(流域)	昭和62年4月27日	33,400,000	2,432,653	33,400,000	0	5.30%	平成27年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	昭和62年4月27日	89,800,000	6,540,488	89,800,000	0	5.30%	平成27年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	昭和63年4月30日	35,900,000	2,406,814	33,373,807	2,526,193	4.90%	平成28年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	昭和63年4月30日	104,700,000	7,019,316	97,332,525	7,367,475	4.90%	平成28年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(資本費平準化債)	昭和63年4月30日	22,000,000	1,474,928	20,451,915	1,548,085	4.90%	平成28年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成元年4月20日	16,200,000	1,038,251	13,964,804	2,235,196	4.95%	平成29年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成元年4月20日	124,800,000	7,998,372	107,580,711	17,219,289	4.95%	平成29年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(資本費平準化債)	平成元年4月20日	28,700,000	1,839,370	24,740,115	3,959,885	4.95%	平成29年3月	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(流域)	平成4年4月20日	8,100,000	459,105	5,382,528	2,717,472	5.60%	平成32年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成4年4月20日	70,100,000	3,973,247	46,582,122	23,517,878	5.60%	平成32年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成4年4月20日	54,300,000	3,072,259	36,142,610	18,157,390	5.55%	平成32年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成5年4月20日	21,800,000	1,133,975	13,826,458	7,973,542	4.50%	平成33年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成5年4月20日	101,200,000	5,264,139	64,185,209	37,014,791	4.50%	平成33年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成5年4月20日	83,000,000	4,310,916	52,741,545	30,258,455	4.45%	平成33年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成6年4月28日	25,000,000	1,241,280	14,619,483	10,380,517	4.40%	平成34年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成6年4月28日	109,200,000	5,421,912	63,857,895	45,342,105	4.40%	平成34年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成6年4月28日	50,600,000	2,509,738	29,654,490	20,945,510	4.35%	平成34年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成7年4月20日	18,600,000	883,197	10,002,849	8,597,151	4.30%	平成35年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成7年4月20日	131,200,000	6,229,865	70,557,733	60,642,267	4.30%	平成35年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成8年4月22日	11,800,000	535,479	6,059,429	5,740,571	3.45%	平成36年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成8年4月22日	232,200,000	10,537,153	119,237,259	112,962,741	3.45%	平成36年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成9年4月30日	10,900,000	479,133	5,314,894	5,585,106	2.75%	平成37年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成9年4月30日	160,400,000	7,050,731	78,211,844	82,188,156	2.75%	平成37年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成10年5月11日	1,300,000	55,982	600,434	699,566	2.10%	平成38年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成10年5月11日	128,900,000	5,550,900	59,535,202	69,364,798	2.10%	平成38年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成10年5月11日	54,600,000	2,352,326	25,295,151	29,304,849	2.05%	平成38年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成11年5月10日	4,000,000	169,009	1,686,362	2,313,638	2.00%	平成39年3月	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(公共)	平成11年5月10日	189,900,000	8,023,743	80,060,010	109,839,990	2.00%	平成39年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成12年5月10日	11,700,000	483,227	4,406,622	7,293,378	2.10%	平成40年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成12年5月10日	126,100,000	5,103,865	49,066,980	77,033,020	2.10%	平成40年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成13年5月8日	16,800,000	697,504	5,940,665	10,859,335	1.40%	平成41年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成13年5月8日	103,000,000	4,213,291	37,403,891	65,596,109	1.40%	平成41年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成14年5月10日	12,700,000	505,507	3,775,889	8,924,111	2.00%	平成42年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成14年5月10日	111,700,000	4,428,150	33,526,486	78,173,514	2.00%	平成42年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成15年5月9日	37,000,000	1,518,812	10,289,970	26,710,030	1.10%	平成43年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成15年5月9日	25,700,000	1,054,959	7,147,357	18,552,643	1.10%	平成43年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成16年4月30日	11,800,000	454,430	2,602,036	9,197,964	1.90%	平成44年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成16年4月9日	82,800,000	3,188,712	18,258,345	64,541,655	1.90%	平成44年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成17年4月28日	18,100,000	678,694	3,262,352	14,837,648	2.00%	平成45年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成17年4月28日	279,300,000	10,472,890	50,341,139	228,958,861	2.00%	平成45年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成18年4月21日	33,700,000	1,217,080	4,712,547	28,987,453	2.20%	平成46年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成18年4月21日	239,500,000	8,649,576	33,491,244	206,008,756	2.20%	平成46年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成19年3月23日	231,500,000	8,220,059	24,142,091	207,357,909	2.15%	平成47年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成19年4月27日	45,500,000	1,623,559	4,770,676	40,729,324	2.10%	平成47年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成19年4月27日	79,200,000	2,826,063	8,304,121	70,895,879	2.10%	平成47年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成20年3月28日	50,500,000	1,764,719	3,492,955	47,007,045	2.10%	平成48年3月	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(公共)	平成20年5月13日	96,400,000	3,368,691	6,667,738	89,732,262	2.10%	平成48年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成20年5月13日	33,600,000	1,174,150	2,324,025	31,275,975	2.10%	平成48年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成21年5月13日	122,100,000	4,228,051	4,228,051	117,871,949	2.00%	平成49年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成21年5月13日	18,900,000	654,464	654,464	18,245,536	2.00%	平成49年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域) 借換債	平成23年3月22日	2,500,000	357,117	1,415,721	1,084,279	0.60%	平成30年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共) 借換債	平成23年3月22日	57,000,000	8,142,273	32,278,443	24,721,557	0.60%	平成30年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域) 借換債	平成23年3月22日	3,300,000	411,008	1,626,942	1,673,058	0.70%	平成31年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共) 借換債	平成23年3月22日	79,800,000	9,938,935	39,342,411	40,457,589	0.70%	平成31年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成22年5月13日	142,200,000	0	0	142,200,000	2.10%	平成52年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成22年5月13日	22,700,000	0	0	22,700,000	2.10%	平成52年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成22年8月26日	2,400,000	0	0	2,400,000	1.60%	平成52年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(公共)	平成23年5月12日	175,900,000	0	0	175,900,000	2.00%	平成53年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(流域)	平成23年5月12日	50,700,000	0	0	50,700,000	2.00%	平成53年3月	地方公共団体金融機構
下水道事業(特別措置分)	平成20年5月22日	53,200,000	5,912,000	35,472,000	17,728,000	1.516%	平成30年3月	肥後銀行
下水道事業(特別措置分)	平成22年5月21日	58,400,000	6,490,000	25,960,000	32,440,000	0.982%	平成32年3月	肥後銀行
下水道事業(流域・公共) 借換債	平成23年3月25日	9,600,000	2,400,000	9,600,000	0	0.613%	平成27年3月	肥後銀行
下水道事業(流域) 借換債	平成23年3月25日	12,600,000	1,260,000	5,040,000	7,560,000	1.048%	平成33年3月	肥後銀行
下水道事業(特別措置分)	平成24年3月26日	63,200,000	7,024,000	14,048,000	49,152,000	0.79%	平成34年3月	肥後銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
下水道事業(流域)借換債	平成24年3月26日	9,800,000	2,450,000	7,350,000	2,450,000	0.59%	平成28年3月	肥後銀行
下水道事業(公共)借換債	平成24年3月26日	31,400,000	7,850,000	23,550,000	7,850,000	0.59%	平成28年3月	肥後銀行
下水道事業(流域)借換債	平成24年3月26日	9,900,000	1,238,000	3,714,000	6,186,000	0.72%	平成32年3月	肥後銀行
下水道事業(公共)借換債	平成24年3月26日	143,300,000	17,914,000	53,742,000	89,558,000	0.72%	平成32年3月	肥後銀行
下水道事業(公共)借換債	平成24年3月26日	193,400,000	19,340,000	58,020,000	135,380,000	0.79%	平成34年3月	肥後銀行
下水道事業(公共)借換債	平成24年3月26日	31,100,000	3,110,000	9,330,000	21,770,000	0.79%	平成34年3月	肥後銀行
下水道事業(特別措置分)	平成26年3月20日	61,400,000	0	0	61,400,000	0.389%	平成36年3月	肥後銀行
下水道事業(特別措置分)	平成25年3月25日	61,900,000	6,900,000	6,900,000	55,000,000	0.413%	平成35年3月	熊本銀行
下水道事業(特別措置分)	平成21年5月21日	54,800,000	6,090,000	30,450,000	24,350,000	1.44%	平成31年3月	熊本第一信用金庫
下水道事業(特別措置分)	平成19年4月26日	47,000,000	5,222,224	36,555,552	10,444,448	1.60%	平成29年3月	菊池地域農業協同組合
下水道事業(特別措置分)	平成23年5月20日	60,300,000	6,700,000	20,100,000	40,200,000	0.80%	平成33年3月	菊池地域農業協同組合
下水道事業(特別措置分)	平成27年3月19日	60,400,000	0	0	60,400,000	0.34%	平成33年3月	菊池地域農業協同組合
合 計		13,208,129,000	576,688,070	4,690,068,528	8,518,060,472			

1 2 庶務に関する事項

年	月	日	事 項
平成26年	4月	25日	熊本県下水道協会総会（熊本市）
	5月	19日	下水道認可変更協議（県庁）
	5月	20日	熊本県生活排水対策主管課長及び担当者会議（熊本市）
	5月	21日	起債ヒアリング（県庁）
	5月	21日	全国町村下水道推進協議会熊本県支部総会（嘉島町）
	5月	21日	「下水道施設の耐震対策指針と解説」2014年版説明会（福岡市）
	5月	27日	平成26年度道路工事連絡調整会議（熊本市）
	5月	30日	下水道認可変更申請（県庁）
	6月	3日	下水道経営セミナー（福岡市）
	6月	3日	平成26年度社会資本整備交付金実施計画・交付申請（県庁）
	6月	4日	下水道経営セミナー（福岡市）
	6月	4日	農山漁村地域整備交付金に係る事業実施申請
	6月	14日	下水道事業に係る危機に備えた訓練
	6月	27日	平成26年度熊本農業集落排水事業推進協議会総会（熊本市）
	6月	30日	平成26年度熊本県北広域本部菊池地域振興局管内道路工事連絡協議会（菊池市）
	7月	15日	地方公営企業会計経理事務（福岡市）～16日
	7月	17日	第27回九州ブロック下水道管理担当者会議（福岡市）～18日
	8月	7日	徴収部門等行政職員多重債務研修会（県庁）
	8月	7日	補助金執行・BCP作成研修会（熊本市）
	8月	8日	県構想見直し等に伴う説明会（熊本市）
	8月	8日	熊本県下水道積算適正化会議（熊本市）
	8月	19日	熊本北部流域下水道推進協議会第1回幹事会（熊本市）
	9月	3日	日本下水道事業団研修（消費税）（福岡市）～4日
	9月	5日	日本下水道事業団研修（滞納対策）（福岡市）
	9月	8日	新地方公営企業会計基準移行初年度のポイントと経営戦略（福岡市）
	9月	11日	熊本北部流域下水道推進協議会担当者会議（熊本市）
	10月	1日	平成26年度社会資本整備交付金執行協議（県庁）
	10月	2日	県生活排水処理構想市町村ヒアリング（県庁）
	10月	7日	施工パッケージ型積算講習会（熊本市）
	10月	15日	地方公営企業会計制度見直し研修会（県庁）
	10月	17日	平成26年度下水道実務担当者勉強会（県庁）
	11月	6日	平成26年度地方公営企業財務会計講習会（福岡市）～7日
	11月	10日	マンホールポンプ工場検査（兵庫県小野市）～11日
11月	10日	平成26年度社会資本整備交付金事業変更申請（県庁）	
11月	17日	熊本北部流域下水道推進協議会第2回幹事会（熊本市）	
11月	27日	平成26年度下水道担当者実務研修会（宇土市）～28日	
12月	1日	堀川汚水中継ポンプ場機械設備修繕工事に伴う材料研修（熊本市、菊池市）	
12月	9日	花立第1排水区幹線築造工事 製品工場検査（菊池市）	
12月	10日	花立第1排水区流入協議（熊本市）	
12月	18日	花立第1排水区幹線築造工事 製品工場検査（菊池市）	
12月	19日	堀川汚水中継ポンプ場機械設備更新工事破碎機工場検査（埼玉県さいたま市）	
平成27年	1月	6日	セミコン汚水中継ポンプ場ポンプ修繕工事に伴う材料研修（熊本市）
	1月	28日	平成26年度財政融資資金借入説明会（九州財務局）
	2月	6日	財政融資資金ヒアリング（九州財務局）
	2月	24日	社会資本整備交付金請求ヒアリング（県庁）
	3月	5日	農山漁村地域整備交付金請求ヒアリング（県庁）
	3月	13日	社会資本整備交付金請求ヒアリング（県庁）
	3月	19日	品確法の促進に関する説明会（県庁）
3月	23日	花立第1排水区流入協議（熊本市）	

1 3 平成26年度菊陽町公共下水道事業経営分析表

	事 項	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較 増減(A-B)	全国平均	内 容	評価
1 事業の概要	(1)人口普及率	%	97.9	97.7	0.2	76.2	下水道を利用できる人口割合 (行政区域内人口に対する割合)	高いほど整備が進んでいる
	(2)水洗化率	%	96.1	95.6	0.5	94.4	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合	高いほど良い
	(3)一般家庭使用料	円/月	1,990	1,930	60.0	2,653	使用料対象水量20m3当たりの使用料収入	低いほど料金水準が低い
2 施設の効率性	(4)有収率	%	96.9	96.1	0.8	80.6	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合	高いほど良い
	(5)汚水処理原価	円/m3	122.2	131.5	△ 9.3	145.6	使用料対象1m3当たりの処理費	低いほど良い
3 経営の効率性	(6)汚水処理原価 (維持管理費)	円/m3	67.2	63.9	3.3	66.7	使用料対象1m3当たりの処理費(維持管理費)	低いほど良い
	(7)汚水処理原価 (資本費)	円/m3	55.0	67.6	△ 12.6	78.9	使用料対象1m3当たりの処理費(資本費)	低いほど良い
	(8)使用料単価	円/m3	107.9	108.2	△ 0.3	136.1	使用料対象1m3当たりの使用料収入	低いほど料金水準が低い
	(9)使用料回収率	%	88.3	82.3	6.0	93.5	汚水処理に要した費用のうち使用料により賄われている割合	100%に近いほど良い
	(10)処理人口1人当たりの維持管理費	円/人	10,846	10,617	229	7,292	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている維持管理費	低いほど良い
	(11)処理人口1人当たりの資本費	円/人	8,876	11,226	△ 2,350	8,616	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている資本費	低いほど良い
4 労働の生産性	(12)処理人口1人当たりの管理運営費	円/人	19,722	21,843	△ 2,121	15,908	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている管理運営費	低いほど良い
	(13)職員給与費 対営業収益	%	3.4	2.5	0.9	6.9	営業収益に対する損益勘定所属職員給与費の割合	低いほど良い
5 財政状況の健全性	(14)処理区域内人口1人当たり企業債残高	円/人	217,492	230,618	△ 13,126	243,000	処理人口1人当たりの企業債依存度	低いほど良い
	(15)自己資本構成比率	%	63.6	63.4	0.2	59.5	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合	100%に近いほど良い
	(16)固定資産対 長期資本比率	%	102.3	99.6	2.7	98.9	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す	100%以下で低いこと
	(17)経常収支比率	%	103.1	106.4	△ 3.3	120.6	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率(経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す)	100%を超えていれば良い
	(18)利子負担率	%	2.4	2.4	0.0	2.3	企業債など借入金に対する支払利息の割合(外部利子の平均利率を示す)	低いほど良い

※1 「全国平均」は総務省「平成25年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」であり、また旧会計基準による指標である。

※2 平成25年度の指標は旧会計基準による。

平成26年度
菊陽町下水道事業会計
事業別決算報告書
【農業集落排水事業】

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

菊 陽 町

平成26年度菊陽町農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額①			
	円	円	円	円	円	円
第1款 農業集落排水 事業収益	47,864,000	△7,379,000	0	40,485,000	40,740,920	255,920 (うち、仮受消費税 及び地方消費税) 577,291
第1項 営業収益	8,184,000	0	0	8,184,000	8,443,530	259,530 577,291
第2項 営業外収益	39,680,000	△7,379,000	0	32,301,000	32,297,390	△3,610 0

支出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額④	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額②	小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額③				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 農業集落排水 事業費用	50,759,000	△1,183,000	0	0	0	49,576,000	0	49,576,000	45,514,522	0	4,061,478 (うち、仮払消費税 及び地方消費税) 721,550
第1項 営業費用	43,064,000	△1,183,000	0	△126,000	0	41,755,000	0	41,755,000	39,693,890	0	2,061,110 721,550
第2項 営業外費用	5,695,000	0	0	126,000	0	5,821,000	0	5,821,000	5,820,632	0	368 0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000 0

※①②については、業務量の増加によって公営企業の業務のため直接必要な経費に不足が生じた場合、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該企業の業務のため直接必要な経費に使用することができることに伴う予算額。

※③④は事故繰越額

平成26年度菊陽町農業集落排水事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越に係る財源 充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	16,201,000	6,344,000	22,545,000	0	0	22,545,000	21,723,856	△821,144	0 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第2項 出資金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0
第3項 負担金	240,000	240,000	480,000	0	0	480,000	600,000	120,000	0
第4項 補助金	13,960,000	6,104,000	20,064,000	0	0	20,064,000	19,123,856	△940,144	0
第5項 交付金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	30,854,000	6,344,000	0	37,198,000	0	0	37,198,000	36,176,347	0	0	0	1,021,653	1,609,172 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 建設改良費	16,200,000	6,344,000	0	22,544,000	0	0	22,544,000	21,723,856	0	0	0	820,144	1,609,172
第2項 企業債償還金	14,449,000	0	0	14,449,000	0	0	14,449,000	14,448,394	0	0	0	606	0
第3項 投資	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	4,097	0	0	0	903	0
第4項 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額14,452,491円は、過年度分損益勘定留保資金10,776,194円及び当年度分損益勘定留保資金3,676,297円で補填した。

平成26年度菊陽町農業集落排水事業損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>7,866,239</u>	7,866,239	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,024,106		
(2) ポンプ場費			
(3) 処理場費	6,299,430		
(4) 総係費	1,876,082		
(5) 減価償却費	29,772,722		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>38,972,340</u>	
営業利益			△31,106,101
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,097		
(2) 他会計補助金	16,712,000		
(3) 長期前受金戻入	15,581,293		
(4) 雑収益	<u>360</u>	32,297,750	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,694,632		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	<u>270,619</u>	<u>5,965,251</u>	<u>26,332,499</u>
経常利益			<u>△4,773,602</u>
当年度純利益			△4,773,602
前年度繰越利益剰余金			△8,210,692
その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,517,393</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△4,466,901</u></u>

平成26年度農業集落排水事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	県補助金	受益者分担金	他会計補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	409,771,801	331,907,515	81,768,165	14,754,399	86,738,586	119,376	515,288,041	0	0	△ 8,210,692	△ 8,210,692	916,849,150
前年度処分類	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	409,771,801	331,907,515	81,768,165	14,754,399	86,738,586	119,376	515,288,041	0	0	(繰越欠損金) △ 8,210,692	△ 8,210,692	916,849,150
当年度変動額	△ 221,775,914	△ 313,442,701	△ 81,768,165	△ 14,754,399	△ 86,738,586	△ 119,376	△ 496,823,227	0	0	3,743,791	3,743,791	△ 714,855,350
移行処理	△ 207,078,114	△ 313,442,701	△ 81,768,165	△ 14,754,399	△ 86,738,586	△ 119,376	△ 496,823,227	0	0	8,517,393	8,517,393	△ 695,383,948
借入資本金の表示区分の変更	△ 207,078,114						0				0	
みなし償却廃止に伴う経過措置	0	△ 313,442,701	△ 81,768,165	△ 14,754,399	△ 86,738,586	△ 119,376	△ 496,823,227			8,517,393	8,517,393	
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0				0	0
自己資本金の組入	0	0	0	0	0	0	0				0	0
利益剰余金の使用	0	0	0	0	0	0	0				0	0
錯誤訂正	△ 14,697,800						0				0	△ 14,697,800
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0			△ 4,773,602	△ 4,773,602	△ 4,773,602
当年度末残高	187,995,887	18,464,814	0	0	0	0	18,464,814	0	0	(当年度未処分利益剰余金) △ 4,466,901	△ 4,466,901	201,993,800

平成 26 年度農業集落排水事業欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	欠損金処理額	未処理欠損金
当年末残高	187,995,887	0	△ 4,466,901
議会の議決による処分額	0	0	△ 8,517,393
自己資本への組入額	0	0	△ 8,517,393
菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条による処分額	0	0	0
減債積立金への積立額	0	0	
利益積立金への積立額	0	0	0
処分後残高	187,995,887	0	(繰越利益剰余金) △ 12,984,294

平成26年度菊陽町農業集落排水事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,838,940		
ロ 建物	17,649,068			
減価償却累計額	<u>3,931,626</u>	13,717,442		
ハ 構築物	808,720,349			
減価償却累計額	<u>54,291,144</u>	754,429,205		
ニ 機械及び装置	84,570,676			
減価償却累計額	<u>33,604,437</u>	50,966,239		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建設仮勘定		<u>2,100,000</u>		
有形固定資産合計			845,051,826	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>13,588,584</u>		
投資合計			<u>13,588,584</u>	
固定資産合計				858,640,410
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>9,310,143</u>	9,310,143	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		1,306,830		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		0		
ニ 貸倒引当金			1,306,830	
(3) 貯蔵品		<u>0</u>	<u>0</u>	
流動資産合計				<u>10,616,973</u>
資産合計				<u><u>869,257,383</u></u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	177,765,157	177,765,157	
固定負債合計			177,765,157
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,864,563	14,864,563	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	4,749,443		
ロ 営業外未払金	126,000		
ハ その他未払金	0	4,875,443	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金			
ロ 法定福利費引当金		0	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	0	0	
流動負債合計			19,740,006
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		516,937,911	
収益化累計額		△ 47,179,491	
繰延収益合計			469,758,420
負債合計			667,263,583

資本の部

円 円 円

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	187,995,887		
ロ 繰入資本金			
ハ 組入資本金		187,995,887	
資本金合計			187,995,887
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	18,464,814		
ロ 受贈財産評価額			
資本剰余金合計		18,464,814	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 4,466,901		
・その他未処分利益剰余金変動額	(8,517,393)		
・前年度繰越利益剰余金	(△ 8,210,692)		
・当年度純利益	(△ 4,773,602)		
利益剰余金合計		△ 4,466,901	
剰余金合計			13,997,913
資本合計			201,993,800
負債資本合計			869,257,383

菊陽町下水道事業会計決算付属明細書
【農業集落排水事業】

農業集落排水事業の概要

1.	事業採択年月日	平成6年6月23日
2.	供用開始年月日	平成10年4月1日
3.	地方公営企業法適用（財務規定）	平成24年4月1日
4.	全体計画面積	35ha
	認可区域面積	35ha
	現在整備済面積	35ha
5.	現在処理区域内人口	779人
	現在水洗便所設置済人口	721人
6.	総事業費（税込み）	1,343,056千円
	（内訳）	
	管渠費	919,180千円
	処理場費	423,876千円
7.	下水道管布設延長	
	処理場	1. 名称 白水浄化センター 所在地 菊陽町馬場楠458
	マンホールポンプ	5基
8.	下水道使用料	1ヶ月 20m ³ あたり税込み1,990円
9.	組織	農業集落排水事業担当職員（公共下水道と兼務）

1 業 務

(1) 業 務 量

項 目	単 位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考
				増減(A-B)	比率(A/B)	
計画処理区域内人口	人	779	769	10	101.3%	
処理区域内人口	人	779	769	10	101.3%	
人口普及率	%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
水洗化人口	人	721	705	16	102.3%	
水洗化戸数	戸	257	241	16	106.6%	
水洗化率	%	92.6%	91.7%	0.9%	101.0%	
計画面積	ha	35	32	3	109.4%	
処理区域内面積	ha	35	32	3	109.4%	
有収水量	m ³	75,393	72,270	3,123	104.3%	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考 (税込額)
			増減(A-B)	比率(A/B)	
営業収益	7,866,239	7,435,867	430,372	105.8%	8,443,530
下水道使用料	7,866,239	7,435,867	430,372	105.8%	8,443,530
その他営業収益	0	0	0	0.0%	0
営業外収益	32,297,750	31,404,063	893,687	102.8%	32,297,390
受取利息及び配当金	4,097	6,788	△ 2,691	60.4%	4,097
他会計補助金	16,712,000	31,397,000	△ 14,685,000	53.2%	16,712,000
長期前受金戻入	15,581,293	0	15,581,293	0.0%	15,581,293
雑収益	360	275	85	130.9%	0
特別利益	0	0	0	0.0%	0
特別利益	0	0	0	0.0%	0
収益合計	40,163,989	38,839,930	1,324,059	103.4%	40,740,920

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考 (税込額)
			増減(A-B)	比率(A/B)	
営業費用	38,972,340	35,963,966	3,008,374	108.4%	39,693,890
管渠費	1,024,106	2,595,067	△ 1,570,961	39.5%	1,104,617
処理場費	6,299,430	13,205,012	△ 6,905,582	47.7%	6,792,983
総係費	1,876,082	420,763	1,455,319	445.9%	2,023,568
減価償却費	29,772,722	19,743,124	10,029,598	150.8%	29,772,722
営業外費用	5,965,251	6,557,760	△ 592,509	91.0%	5,820,632
支払利息	5,694,632	6,098,491	△ 403,859	93.4%	5,694,632
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0%	126,000
雑支出	270,619	459,269	△ 188,650	58.9%	0
特別損失	0	0	0	0.0%	0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0
費用合計	44,937,591	42,521,726	2,415,865	105.7%	45,514,522

2 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	207,078,114	0	14,448,394	192,629,720
(内訳) 財政融資資金	141,959,492		9,195,840	132,763,652
地方公共団体金融機構	65,118,622		5,252,554	59,866,068
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	207,078,114	0	14,448,394	192,629,720

3 議会議決事項

議案番号等	件 名	議決年月日
報告第 4 号	平成 2 5 年度菊陽町下水道事業会計予算繰越計算書について	平成26年6月13日
認定第 1 号	平成 2 5 年度菊陽町下水道事業会計決算の認定について	平成26年9月10日
議案第 3 3 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算 (第 1 号) について	平成26年9月10日
議案第 4 4 号	菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成26年12月16日
議案第 4 7 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算 (第 2 号) について	平成26年12月16日
議案第 1 8 号	平成 2 6 年度菊陽町下水道事業会計補正予算 (第 3 号) について	平成27年3月5日
議案第 2 8 号	平成 2 7 年度菊陽町下水道事業会計予算について	平成27年3月20日

4 行政官庁認可事項

・該当なし

5 他会計補助金等の使途について

(1) 収益的収入

他会計補助金16,712,000円については、手数料、委託料（課税仕入）に3,653,368円【特定収入】、減価償却費（不課税仕入）に7,345,000円【特定収入以外】、手数料、企業債利息（非課税仕入）に5,713,632円【特定収入以外】を充当しました。

(2) 資本的収入

他会計補助金19,123,856円については、委託料、工事請負費（課税仕入）に19,123,856円【特定収入】を全額充当しました。

受益者分担金600,000円については、工事請負費（課税仕入）に600,000円【特定収入】を全額充当しました。

交付金2,000,000円については、委託料（課税仕入）に2,000,000円【特定収入】を全額充当しました。

6 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(税込み：円)

	工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	曲手地区農業集落排水舗装復旧工事	アスファルト舗装工 管きよ工 (開削) Vuφ150 L=10.0m マンホール 1基	6,395,760	平成26年7月11日	平成26年8月29日	
2	馬場楠地区公共汚水柵設置工事	柵設置1箇所	91,800	平成26年7月17日	平成26年8月5日	
3	曲手地区農業集落排水築造工事 (26-1)	開削 VUφ150 L=12.20m マンホール 1 基 取付管およびます 1箇所	1,626,352	平成26年5月9日	平成26年7月31日	
4	白水地区公共汚水柵設置工事 (26-1)	柵設置1箇所	71,280	平成26年9月17日	平成26年9月22日	
5	馬場楠地区農業集落排水築造工 事(26-1)	開削 リフ管φ150 L=122.8m マンホール 2基	7,507,636	平成26年11月6日	平成27年1月30日	
6	曲手地区農業集落排水築造工事 (26-2)	開削 VUφ150 L=100.0m マンホール 2基	3,309,428	平成26年11月6日	平成26年12月25日	
	合 計		19,002,256			

(2) 維持工事の概要

(税込み：円)

	工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	白水浄化センター電気設備修繕 工事	電流計取替 7個	124,200	平成26年5月12日	平成26年6月18日	
1	井水量水器設置工事(26- 1)	量水器設置 1箇所	187,000	平成26年11月5日	平成26年11月21日	
	合 計		311,200			

7 平成26年度菊陽町農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	（単位：円）
当期純利益	△ 4,773,602
固定資産減価償却費	29,772,722
固定資産除却費	0
長期前受金戻入	△ 15,581,293
受取利息及び配当金	△ 4,097
支払利息	5,694,632
未収金の増加（△）・減少	△ 157,290
未払金の増加・減少（△）	34,575
その他増加・減少（△）	△ 1,609,172
小計	13,376,475
受取利息及び配当金	4,097
支払利息	△ 5,694,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,685,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 20,114,684
無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	0
交付金による収入	2,000,000
受益者分担金による収入	600,000
他会計補助金による収入	19,123,856
基金への繰入	△ 4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,075
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 14,448,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,448,394
4 現金増減額	△ 5,157,379
5 現金期首残高	14,467,522
6 現金期末残高	9,310,143

注記事項

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び普通預金勘定	9,310,143
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,588,584
営業活動等に係る未収金	1,306,830
建設改良費に係る未収金	
現金及び現金同等物期末残高	<hr/> 24,205,557

※ 投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローについては、直接法と同様の表形式となる。

8 平成26年度菊陽町農業集落排水事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
農業集落排水事業収益				40,163,989	
	営業収益			7,866,239	
		下水道使用料		7,866,239	
			委託徴収	7,268,514	
			直接徴収	597,725	
	営業外収益			32,297,750	
		受取利息及び配当金		4,097	
			基金利息	4,097	基金利息
		他会計補助金		16,712,000	
			他会計補助金	9,367,000	基準内繰入金 2,092,000円 基準外繰入金 7,275,000円
			他会計補助金(減価償却)	7,345,000	基準内繰入金 5,215,000円 基準外繰入金 2,130,000円
		長期前受金戻入		15,581,293	
			長期前受金戻入(国庫補助金)	10,763,769	
			長期前受金戻入(県補助金)	2,687,769	
			長期前受金戻入(他会計補助金)	1,773,323	
			長期前受金戻入(受贈財産評価額)	2,685	
			長期前受金戻入(受益者分担金)	353,747	
		雑収益		360	
			その他の雑収益	360	消費税端数調整振替額
			(内訳)		
	特別利益			0	
		その他の特別利益		0	
			その他の特別利益		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
農業集落排水事業費用				44,937,591	
	営業費用			38,972,340	
		管渠費		1,024,106	
			修繕費	0	
			光熱水費	364,970	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	141,136	マンホールポンプ電話料
			手数料	0	
			委託料	518,000	マンホールポンプ維持管理委託
		処理場費		6,299,430	
			備消耗品費	61,797	処理場用品
			燃料費	0	
			修繕費	115,000	白水浄化センター電気設備修繕工事
			光熱水費	2,088,733	白水浄化センター 電気料 2,068,749 上下水道料 19,984
			通信運搬費	99,840	白水浄化センター電話料
			手数料	1,951,000	貯留槽汚泥引抜き手数料 1,932,000 浄化槽法定検査手数料 19,000
			委託料	1,941,006	白水浄化センター 維持管理委託 1,382,000 電気保安管理委託 103,200 施設外維持管理業務委託 111,806 水質調査業務委託 344,000
			保険料	42,054	建物災害共済基金分担金
		総係費		1,876,082	
			旅費	0	
			委託料	1,669,082	使用料徴収事務委託料 369,082 農業集落排水処理区域の公共下水道への編入検討業務委託 1,300,000
			工事請負費	187,000	井水量水器設置工事
			負担金	20,000	農業集落排水事業推進協議会負担金
		減価償却費		29,772,722	
			有形固定資産減価償却費	29,772,722	建物857,996 構築物18,491,937 機械及び装置10,422,789
	営業外費用			5,965,251	
		支払利息		5,694,632	
			企業債利息	5,694,632	財政融資資金 3,848,418 地方公共団体金融機構 1,846,214
		雑支出		270,619	
			その他雑支出	270,619	消費税特定収入分振替額

9 平成26年度菊陽町農業集落排水事業固定資産明細書及び基金運用状況

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額						年 度 末 償 却 未 済 高
					年度末現在高	新会計基準移行に伴う増加額	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	38,536,740		14,697,800	23,838,940	—	—	—	—	—	—	23,838,940
建 物	17,649,068			17,649,068	1,839,740	1,233,890	3,073,630	857,996		3,931,626	13,717,442
構 築 物	790,705,665	18,014,684		808,720,349	22,306,898	13,492,309	35,799,207	18,491,937		54,291,144	754,429,205
機 械 及 び 装 置	84,570,676			84,570,676	14,827,042	8,354,606	23,181,648	10,422,789		33,604,437	50,966,239
車 両 及 び 運 搬 具	0			0	0		0			0	0
工 具、器 具 及 び 備 品	0			0	0		0			0	0
小 計	931,462,149	18,014,684	14,697,800	934,779,033	38,973,680	23,080,805	62,054,485	29,772,722	0	91,827,207	842,951,826
建設仮勘定	0	2,100,000		2,100,000	—	—	—	—	—	—	2,100,000
合 計	931,462,149	20,114,684	14,697,800	936,879,033	38,973,680	23,080,805	62,054,485	29,772,722	0	91,827,207	845,051,826

(2) 投資（基金運用状況）

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
農業集落排水事業運営基金	13,584,487	4,097	0	13,588,584
合 計	13,584,487	4,097	0	13,588,584

10 平成26年度菊陽町農業集落排水事業企業債明細書

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債（固定負債及び流動負債）

（単位：円）

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
農業集落排水事業	平成7年5月8日	30,600,000	1,272,350	14,813,111	15,786,889	3.85%	平成37年3月	財政融資
農業集落排水事業	平成8年4月30日	60,700,000	2,438,547	27,675,164	33,024,836	3.40%	平成38年3月	財政融資
農業集落排水事業	平成9年9月25日	69,700,000	2,709,880	29,481,521	40,218,479	2.50%	平成39年9月	財政融資
農業集落排水事業	平成11年2月26日	72,400,000	2,775,063	28,666,552	43,733,448	2.10%	平成40年9月	財政融資
農業集落排水事業	平成7年4月20日	16,400,000	778,733	8,819,716	7,580,284	4.30%	平成35年3月	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	平成8年4月22日	29,900,000	1,356,851	15,353,980	14,546,020	3.45%	平成36年3月	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	平成9年4月30日	32,200,000	1,415,421	15,700,882	16,499,118	2.75%	平成37年3月	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	平成9年4月30日	600,000	26,374	292,562	307,438	2.75%	平成37年3月	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	平成10年5月11日	38,900,000	1,675,175	17,966,792	20,933,208	2.10%	平成38年3月	地方公共団体金融機構
合 計		351,400,000	14,448,394	158,770,280	192,629,720			

1 1 平成26年度菊陽町農業集落排水事業経営分析表

	事 項	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較 増減(A-B)	全国平均	内 容	評価
1 事業の概要	(1)人口普及率	%	100.0	100.0	0.0	—	下水道を利用できる人口割合 (計画処理区域内人口に対する割合)	高いほど整備が進んでいる
	(2)水洗化率	%	92.6	91.7	0.9	83.4	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合	高いほど良い
	(3)一般家庭使用料	円/月	1,990	1,930	60.0	3,090	使用料対象水量20m3当たりの使用料収入	低いほど料金水準が低い
2 施設の効率性	(4)有収率	%	100.0	100.0	0.0	91.9	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合	高いほど良い
	(5)汚水処理原価	円/m3	293.5	401.7	△ 108.2	290.0	使用料対象1m3当たりの処理費	低いほど良い
3 経営の効率性	(6)汚水処理原価 (維持管理費)	円/m3	125.6	230.8	△ 105.2	199.3	使用料対象1m3当たりの処理費(維持管理費)	低いほど良い
	(7)汚水処理原価 (資本費)	円/m3	167.9	170.9	△ 3.0	90.7	使用料対象1m3当たりの処理費(資本費)	低いほど良い
	(8)使用料単価	円/m3	104.3	102.9	1.4	148.0	使用料対象1m3当たりの使用料収入	低いほど料金水準が低い
	(9)使用料回収率	%	35.6	25.6	10.0	51.0	汚水処理に要した費用のうち使用料により賄われている割合	100%に近いほど良い
	(10)処理人口1人当たりの維持管理費	円/人	12,157	21,692	△ 9,535	15,964	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている維持管理費	低いほど良い
	(11)処理人口1人当たりの資本費	円/人	16,245	16,059	186	7,264	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている資本費	低いほど良い
4 労働の生産性	(12)処理人口1人当たりの管理運営費	円/人	28,402	37,751	△ 9,349	23,228	現在処理人口(処理区域内人口)1人当たりにかかっている管理運営費	低いほど良い
	(13)職員給与費 対営業収益	%	0.0	0.0	0.0%	13.2	営業収益に対する損益勘定所属職員給与費の割合	低いほど良い
5 財政状況の健全性	(14)処理区域内人口1人 当たり企業債残高	円/人	247,278	269,282	△ 22,004	456,000	処理人口1人当たりの企業債依存度	低いほど良い
	(15)自己資本構成比率	%	77.3	77.0	0.3	55.9	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合	100%に近いほど良い
	(16)固定資産対 長期資本比率	%	101.1	98.8	2.3	99.6	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す	100%以下で低いこと
	(17)経常収支比率	%	89.4	91.3	△ 1.9	132.3	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率(経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す)	100%を超えていれば良い
	(18)利子負担率	%	3.0	2.9	0.1	2.5	企業債など借入金に対する支払利息の割合(外部利子の平均利率を示す)	低いほど良い

※1 「全国平均」は総務省「平成25年度農業集落排水事業経営指標・下水道使用料の概要」であり、また旧会計基準による指標である。

※2 平成25年度は、旧会計基準による指標である。